

2020年東京五輪開催決定に関連して

～ 香川県内企業へのアンケート調査を含んで ～

1. はじめに

昨年の2013年9月、2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定した。東京五輪開催の決定を純粹に喜ぶ一方で、五輪が開催される7年後の自分や家族のこと、これから7年間の自身の仕事等について思いを巡らせた人も多かったのではないだろうか。

国内経済においては、五輪開催でもたらされる経済的効果、いわゆる「五輪特需」に大きな期待が寄せられている。そして、安倍政権が推し進める経済政策の「アベノミクス」、すなわち①大胆な金融政策（金融緩和）、②機動的な財政政策（財政出動）、③民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」に加えて、五輪招致に伴う景気浮揚効果の後押しが「第4の矢」とも言われ注目を集めているところである。

今回は、2020年東京五輪開催によりもたらされるであろう経済的効果等について、香川県内企業へのアンケート調査を含めてまとめた。

2. 期待が膨らむ五輪特需

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会および東京都スポーツ振興局が2012年6月に発表した試算によると、東京五輪開催によってもたらされる経済波及効果は2013年から2020年までの間に、東京都で1兆6,753億円、都以外の地域で1兆2,856億円の合計2兆9,609億円とされる。

この試算は、競技会場や選手村などの大会関係施設の整備費、大会運営費（開閉会式、競技運営、輸送・セキュリティ費用等）や大会関係者や観戦客の交通費、宿泊費、飲食費などの消費支出、五輪グッズや五輪開催を機にしたテレビなどの耐久消費財の買い替えなどの家計消費支出といった直接大会開催に関係するものが対象とされている。しかし、この試算には、例えば大会開催と直接的には関係がなくとも、五輪開催決定を受けて、計画前倒しで整備される可能性がある道路や鉄道などのインフラ整備費は含まれていない。また、過去の五輪開催国でも見られた現象に外国人旅行者の増加がある。開催都市のメディアを通じての露出増加で世界的に開催国への関心が高まり、五輪開催決定直後から観光や国際会議などで訪日する外国人旅行者が長期的に増加していく傾向がある。そうした訪日外国人旅行者によってもたらされる経済的効果も大きい。ホテルなどの宿泊施設や飲食店、小売店の改装や増築も五輪開催に合わせて進められるであろう。これらの五輪とは直接関係ない効果も含めると、東京五輪に

よる経済効果は試算の約3兆円を大きく上回るといわれている。

3. 約3割の県内企業が東京五輪開催での好影響を予想

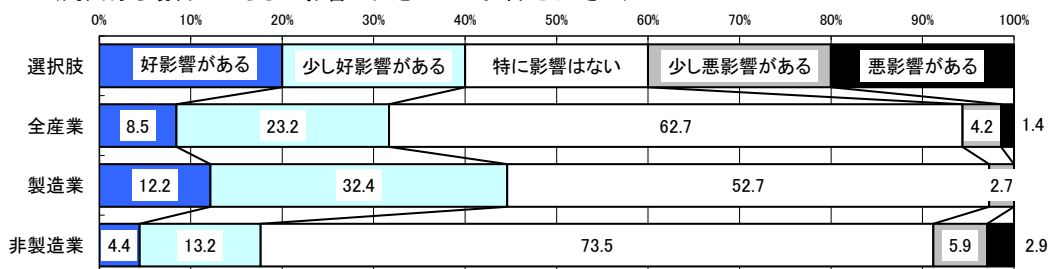
2013年12月、政府は2013年度補正予算案及び2014年度当初予算案を閣議決定した。その予算案の中には、東京五輪のメイン会場となる新国立競技場の建設準備費や東京五輪に向けて、国際競技力等の向上を図るため文部科学省のスポーツ予算を2013年度比12億円増やし、国家戦略として人材育成を図る事業等を組み込んでいる。五輪関連といわれる空港や道路など、首都圏の交通網整備に係る予算も計上されている。

このように、東京五輪開催に向けて具体的な動きが出てきているが、開催都市の東京から遠く離れた地域は、この東京五輪開催をどのように捉えれば良いのであろうか。香川県の場合、2007年の世界陸上競技選手権大阪大会や2008年の北京五輪の事前合宿で北欧などの選手団を招き交流を深めた経験から、東京五輪の事前合宿誘致に積極的に取り組む方針である。また、前述の通り、五輪開催決定を機会に訪日外国人旅行者の増加が予想されるため、外国人旅行者を誘致し、その経済的効果を取り込むことができれば、香川県経済へも好影響がもたらされるであろう。高松空港発着の国際線には、ソウル線、上海線、台北線の3路線があり、国内線には羽田線と那覇線、2013年12月に開設した成田線の3路線がある。

また、香川県内企業への影響も予想される。そこで、香川の企業が東京五輪開催をどのように捉えているのか把握するためアンケート調査を実施した。その結果は図1の通りである。東京五輪開催が自社の業績に及ぼす影響について、「好影響がある(8.5%)」「少し好影響がある(23.2%)」と回答した企業の割合は全産業ベースで計31.7%であった。逆に「悪影響がある(1.4%)」「少し悪影響がある(4.2%)」と回答した企業の割合は計5.6%で、62.7%が「特に影響はない(どちらとも言えない)」と回答した。アンケートで寄せられた主な自由意見は表1の通りである。

図1 東京五輪開催の香川県内企業への影響(回答割合)

Q. 東京五輪開催は御社の業績に、今後、好影響を与えますか、逆に悪影響を与えますか。(両面ある場合はどちらの影響が大きいかでお答えください)



(注) 調査時期:平成25年12月9日~12月30日、調査対象:香川県内に本社または主工場を持つ主要企業253社、有効回答率:56.1%(有効回答142社、うち製造業74社、非製造業68社)

表1

東京五輪開催の具体的影響等について寄せられた主な自由意見(要約)	
東京方面は必ず景気が良くなるものと考えているが、弊社も贈答用等の商品の販売を関東方面において力を入れたら、売上を伸ばせるのではないかと考える。【製造業】	五輪開催で国内景気が良くなれば、弊社も潤うことができると考えている。そのために、関東圏での営業を強化している。【製造業】
インターネット、贈答、みやげ物事業確立に力を注ぎたい。【製造業】	香川を建設業の基盤としており、人手不足と外注単価アップに強い懸念を感じている。抜本的な対応も含め対応策を検討中である。【建設業】
日本人が自信を取り戻し、元気になる、気分が上げ潮になるのは好ましいこと。消費が活発になり、企業収益が好転し、労働者への賃金が上がり、さらに消費性向が高く推移するという好循環を期待している。【製造業】	協会会社が東京へ集中し、単価高騰の懸念がある。【建設業】 建設作業員が東京に移動するため、工事が消化できない状況になる恐れがある。【建設業】
東京が牽引して、全体に景況が上がる。【製造業】	東京近辺では良くなると思うが、地方では資材の高騰、人手不足、人件費等、悪影響が出るのではないかと懸念している。【建設業】
東京五輪は心理面で追い風をもたらしており、国内ユーザー、レンタル各社は設備投資マインドが高まっている。【製造業】	都市部に建設工事が集中し、地方に予算が回ってこないのではないかと懸念している。また、資材不足による単価高騰の懸念がある。【建設業】
市民ランナーの増加により、フィット感があり且つ履き心地の良い五本指靴下で比較的高価な商品の売上増に期待している。【製造業】	東京五輪の建設案件の受注を獲得したい。【建設業】
人の移動が多くなり、需要が増加する好影響と、地方から関東に人が移動し、労働者が不足する悪影響がある。東京中心の経済が進むと、地方経済が疲弊する。【製造業】	首都圏での建設物価が上昇するが、地方への波及は単価の高騰となって現れてくるだろう。【建設業】
スポーツ熱が高まることで、地域の体育施設の設備にも波及効果が期待できる。公式試合用の一級品の製品力の充実を図る。【製造業】	景況の好転、スポーツ業界の活況が予想され、スポーツ関係の取り扱い商品の受注増が見込まれる。【卸売業】 作業員、現場代理人等が地元で不足する事が予想される。【卸売業】
日本全体や建築建材業界自体の景気には好材料であるが、一方で資材、資源、エネルギーの高騰のリスクもある。いずれにしろ、かなり先のことであり、取り組みも含め未定である。【製造業】	良くも悪くも影響はないと思われる。【卸売業】
新聞発行ページ数の増加で、受注、売上高の増加に期待。【製造業】	人、仕事が東日本に流れて、西日本では材料を含めて不足してくるのではないかと懸念している。【卸売業】
五輪効果を取り込むチラシでも打ってみようかと考え中。【製造業】	資産効果による単価上昇を期待している。【卸売業】
道路、港湾等のインフラ整備による土木関連の受注獲得に向けて積極的な対応を進めている。【製造業】	東京では五輪による経済効果も望めるが、地方まで観光に来てくれるかどうかは分からない。香川においては、そんなに影響はないと思う。【卸売業】
東京五輪開催は、50年前の東京五輪時代とは違ったものになると判断される。国内景気が全て上昇するとは思えない。しかし、何らかの需要は、全産業で上がるものと期待している。其の対応についても、他力本願では無く自社努力が大切と思うので、全社一丸となって取り組んでいきたい。【製造業】	機会があれば前向きに取り組んでいきたいが現在は何も無い。【卸売業】
五輪開催による大掛かりな準備、インフラ等の整備が中長期にわたって見込まれる。【製造業】	全般的な好況が四国にも波及してくることを期待している。【卸売業】
スポーツ関係商品の売上が増加することを期待している。【製造業】	自宅でビールを飲みながら、食事をしながら、TV観戦のシーンを想定しているので、少し好影響があると予想。【小売業】
今後発生するであろう関東圏の建替需要は東京の支店で対応できる。ただし、工事請負であるため、職人の不足が懸念される。【製造業】	荷動きが良くなる事が予想され、燃料(軽油)の消費が増えると思われる。【卸・小売業】
建設投資が動けば、間接的に我々も良い影響がうまれる。ただし、整備された後に落込みは避けられないように思う。【製造業】	仕入先が五輪スポンサーになり、記念キャンペーンを行うことで、販売の増加につながると懸念される。独自の取り組みは特になし。【小売業】
土木・建築業に勢いが出てくれると嬉しい。公共事業の増額にも期待したい。世の中が前向きに動いてくれることを期待したい。【製造業】	現時点で東京五輪に向けての取り組みはないが、今後の需要変動や新技術の開発動向情報の収集には努めたい。【運送業】
五輪スポンサー企業のイベント、商品開発、広報の仕事が東京で増えてくると懸念される。【製造業】	イベントの開催、広告需要の増加が見込まれる。【サービス業】
インフラ整備をはじめとして、東京五輪開催は日本経済の底上げに寄与する事は間違いないが、その前の消費税率の2段階アップによるマイナス要因をカバーしきれぬ今の段階では判断しきれない。景気は人的・国家的変動要因が複雑に絡み合うため予測は非常に難しい。弊社は経済の「川下」に位置するため、「水不足」にならないように、事前に五輪効果も見据えた「水源」を見つけていく方法はない。【製造業】	特に影響はないと思われる。常に美味しい商品を作る事が一番でないかと考えている。【サービス業】
	都内の不動産は外国人を含め買いのニーズが高い。反面、地方は全て建築コストアップにつながってしまう。【サービス業】
	東京一極集中で地方が良くなる事は何もないと思う。人材不足(建築その他)となり、求人関係などの指数も悪化するだろう。地方に観光客の増加が見込めれば、多少の増加要因になるかも知れない。【サービス業】
	東京五輪開催は日本にとって良い影響を与えることは事実である。少しでも訪日外国人を取り込みたい(地方においても)。設備投資などが東京一極集中を加速することがないよう地方も活性化策を打ってほしい。我々も地方の活性化に向け努力したい。【サービス業】

4. スポーツ熱が高まるか

東京五輪開催で、学校体育から生涯スポーツまで、裾野の広いスポーツ振興の充実が図られていくことも期待される。近年の健康志向に加えて、世界のトップアスリートの活躍を目の当たりにして、年齢を問わず自らスポーツをすることに関心が高まる可能性がある。また、五輪競技種目に関連する国内のプロスポーツの観戦への関心も高まるであろう。前述のアンケートで寄せられた意見の中に、市民ランナーの増加で取扱商品の売上増加を期待する意見もあった。スポーツ関係の商品を取り扱う企業にとっても、東京五輪開催によるスポーツ熱の高まりは好影響となるであろう。加えて、スポーツと観光の融合も進み、今まで以上に、スポーツツーリズムが活発になると考えられる。スポーツツーリズムとは、プロスポーツ等の観戦やマラソン、ウォーキング等、スポーツイベントへの参加を目的とし、開催地周辺の観光とを組み合わせた旅行スタイルのことである。

市民参加型のスポーツイベントといえば、国内外から市民ランナーが集結し、大成功を収めている「東京マラソン」に代表されるマラソン大会がある。大会運営を支えるボランティアや沿道で声援を送る観衆も開催地で消費支出し経済的効果をもたらす。香川県で実施されている代表的なマラソン大会には、香川丸亀国際ハーフマラソン、小豆島オーリーブマラソン全国大会、瀬戸内海タートル・フルマラソン全国大会などがある（表2参照）。昨年5月開催の第36回小豆島オーリーブマラソン全国大会の地域別の参加者数を図2で見ると、全国各地から同大会に参加しており、スポーツ観光の持つ力の一端が垣間見られる。



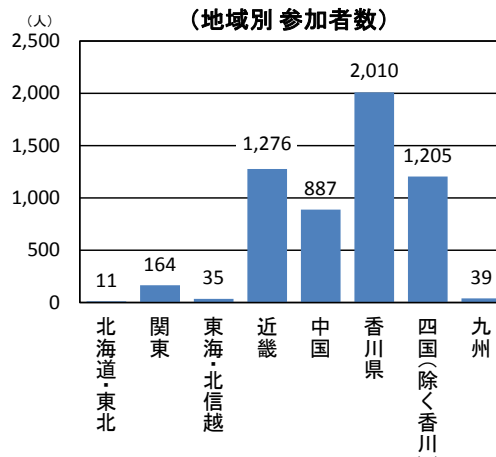
香川丸亀国際ハーフマラソン大会の様子

表2 香川県の主なマラソン大会等

大会名	開催月	補足説明
香川丸亀国際ハーフマラソン	2月	超高速のフラットなコース。有名選手も多数参加。種目はハーフマラソン他、約1万人参加。
坂出天狗マラソン	2月	瀬戸の多島美や雄大な瀬戸大橋を横目に走れる海岸線の景勝コース、種目は15km他。
塩飽本島マイベースマラソン	3月	塩飽水軍ゆかりの塩飽本島で開催。美しい瀬戸内海が見えるシーサイドコース、種目は14.5km他。
小豆島オーリーブマラソン全国大会	5月	初夏のさわやかな潮風を感じながら小豆島の海岸線を走ることができる大会。種目はハーフマラソン他、約5,000人参加。
高松ファミリー&クォーターマラソン in AJI	10月	自然豊かな庵治半島の海をながめながら楽しく走る大会、種目は12km他。映画「世界の中心で、愛をさけぶ」ロケ地。
瀬戸内海タートル・フルマラソン全国大会	11月	晩秋の小豆島の風景を楽しみながら記録より完走を目指す大会。種目はフルマラソン他、約3,000人参加。
サンポート高松トライアスロン	9月	JTU中国・四国サーキットシリーズ対象大会。

資料：香川県公式観光サイト「うどん県旅ネット」、マラソン情報ポータルサイト「マラソンインフォ」等より作成

図2 第36回小豆島オーリーブマラソン全国大会（地域別参加者数）



東京五輪を契機としたスポーツ観戦熱の高まりに関連して、地域密着のスポーツチームについて紹介しておく。香川県にはプロバスケットボールbjリーグ所属の「高松ファイブアローズ」、昨年2013年12月にJ2昇格を決めた日本プロサッカーリーグ所属の「カマタマーレ讃岐」、プロ野球独立リーグ四国アイランドリーグplus所属の「香川オーリーブガイナース」、アイスホッケーの「香川アイスフェローズ」がある。

5. おわりに

企業にとって東京五輪は最先端のテクノロジーをいち早く実用化するなどして、自社の技術や製品を世界へ向けてアピール、提案する場となる。また、訪日外国人旅行者の増加は、日本の文化への理解や日本各地の豊富な観光資源を世界へアピールする機会となる。香川県においても東京五輪開催でもたらされる様々な直接的、間接的効果を取り込んで、地域の発展に繋げていかなければならない。

(H26.2.20 主任研究員 高木俊裕)